



平成31年1月18日
温暖化対策統括本部環境未来都市推進課
ソフトバンク株式会社

「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けて 横浜市とソフトバンク株式会社が包括連携協定を締結 ～「住みたい」「住み続けたい」まちの実現に向けた取組をスタートします～

「SDGs未来都市*1」に選定された横浜市は、「ヨコハマSDGsデザインセンター*2 (以下「デザインセンター」)」を中心に、市民・企業・大学等と連携し取組を進めています。

横浜市(市長 林 文子)とソフトバンク株式会社(本社:東京都港区、代表取締役 社長執行役員 兼 CEO:宮内 謙、以下「ソフトバンク」)は、「SDGs未来都市・横浜」の実現に向け、**女性の活躍支援、超高齢化などのまちづくりの課題解決に連携して取り組むため、包括連携協定を締結**しました。今後、デザインセンターが実施するパイロットプロジェクト(試行的取組)として、横浜市とソフトバンクとが連携し、具体的な取組を進めていきます。

- *1 SDGs達成に向け、優れた取組を行う都市として国から選定(平成30年6月・全国29都市)
- *2 市や民間事業者等、多様な主体の協働により、環境・経済・社会の3側面で相乗効果を生み出し、社会課題解決を図る横浜型「大都市モデル」を創出する仕組み



ヨコハマSDGsデザインセンター 
<https://yokohama-sdgs.jp/> (ウェブサイト)

経緯

企業としてSDGsの目標達成にも取り組まれているソフトバンク様が、「SDGs未来都市」に選定された横浜市の取組に共感いただき、ICT(情報通信技術)を活用した連携について横浜市へご相談をいただきました。その後、デザインセンターも入り協議を進め、ICTの利活用をベースに、相互に連携して取組を推進することで、地域のより一層の活性化と市民サービスの向上を図ることにこのたび合意し、包括連携協定を締結しました。

包括連携協定の対象分野

1. 女性が働きやすく、活躍できるまちの実現に関する事
2. ICTを活用した、市民に身近な移動手段の充実に関する事
3. その他「SDGs未来都市・横浜」の取組推進に関する事

具体的な取組内容(※詳細は裏面参照)

- 女性の活躍支援のモデル事業「ショートタイムテレワーク」
育児や介護などの理由により、働く意欲や能力があっても長時間勤務や通勤が困難な方が、ICTを活用して自宅などで短時間就業できる新しい雇用のあり方を創出します。
・実施時期・エリア:磯子区汐見台地区で本年3月から実証実験開始(6か月間)
- ICTを活用した地域における移動手段の充実
人の移動における社会課題の解決や新たな価値創造を可能にする交通手段の導入を検討します。
・実施時期・エリア:検討中

裏面あり

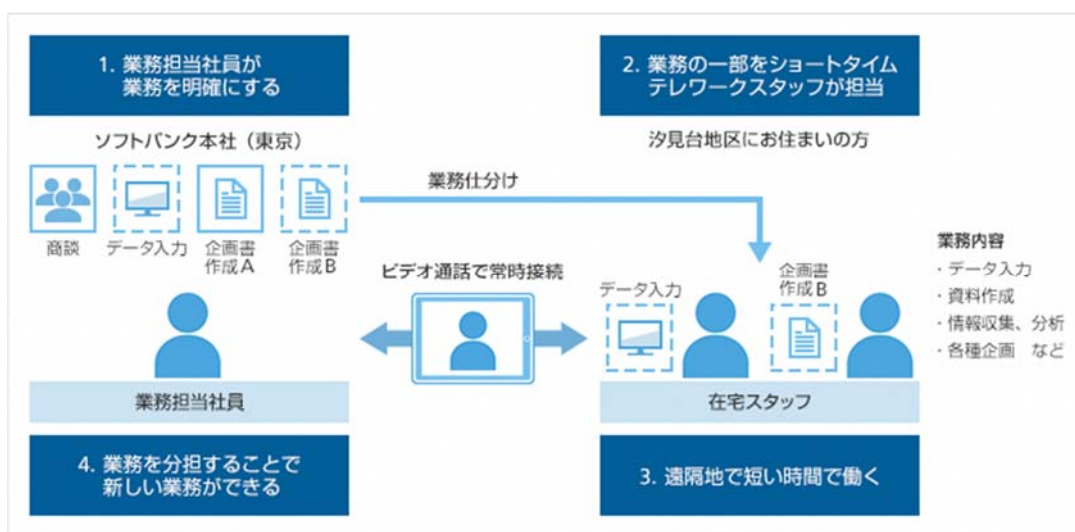
■ ショートタイムテレワーク



○取組のイメージ



○新しい働き方のイメージ



■ 地域における移動手段の充実



○取組のイメージ

高齢者や子育て世代など、あらゆる人にとって生活しやすくなるよう、シェアサイクルやオンデマンドバスなど ICT を活用した交通手段の充実を目指します。

